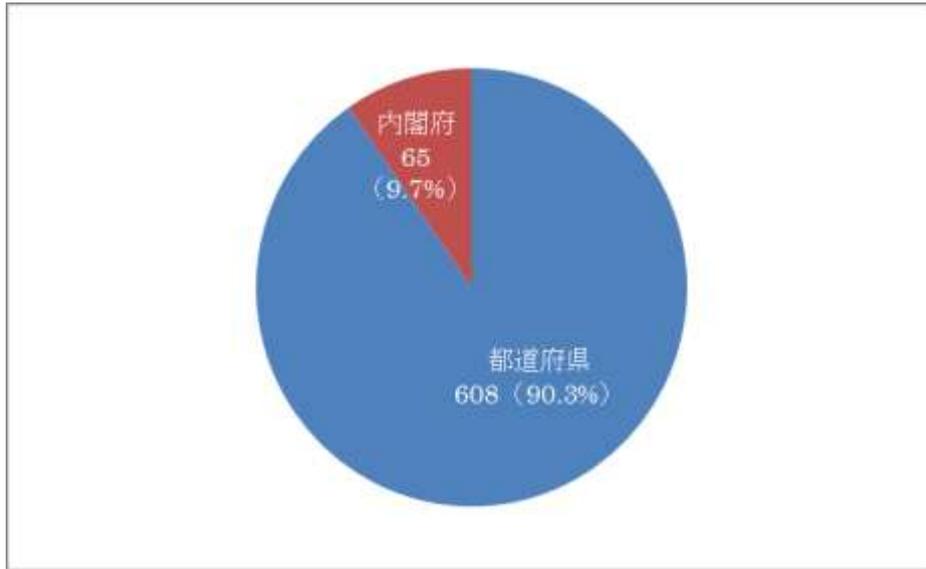


## 1. 法人の概要について

本調査の調査対象法人の概要は以下のとおり。

### (1) 所轄庁について（巻末「【参考】インターネットアンケート調査質問項目」のQ1。以下同じ）

今回の調査対象法人の回答数 673 件のうち、内閣府所管法人は 65 件（9.7%）であり、特定非営利活動法人数全体（平成 23 年 4 月 30 日現在で 42,556 法人）に占める内閣府所管法人数（同 3,329 法人）の割合（7.8%）よりもやや高い割合の回答を得た。

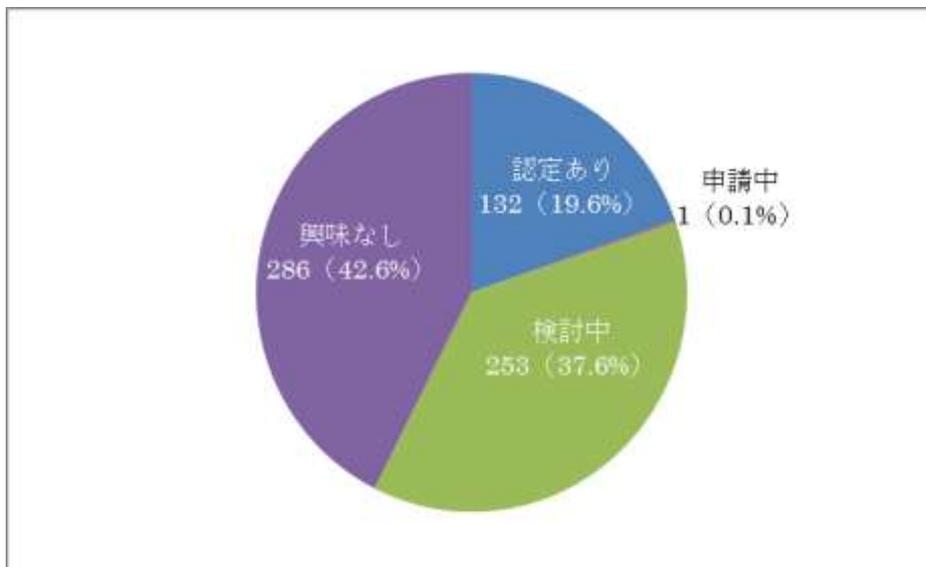


(n=673)

### (2) 国税庁長官からの認定について（Q3）

国税庁に対する認定申請に関しては、既に認定がある法人と申請中又は検討中の法人を合わせると 386 法人（57.4%）であった。現在（平成 23 年 5 月 1 日時点）、認定特定非営利活動法人は 208 法人であり、このうちの 63.5%から回答があったことになる。

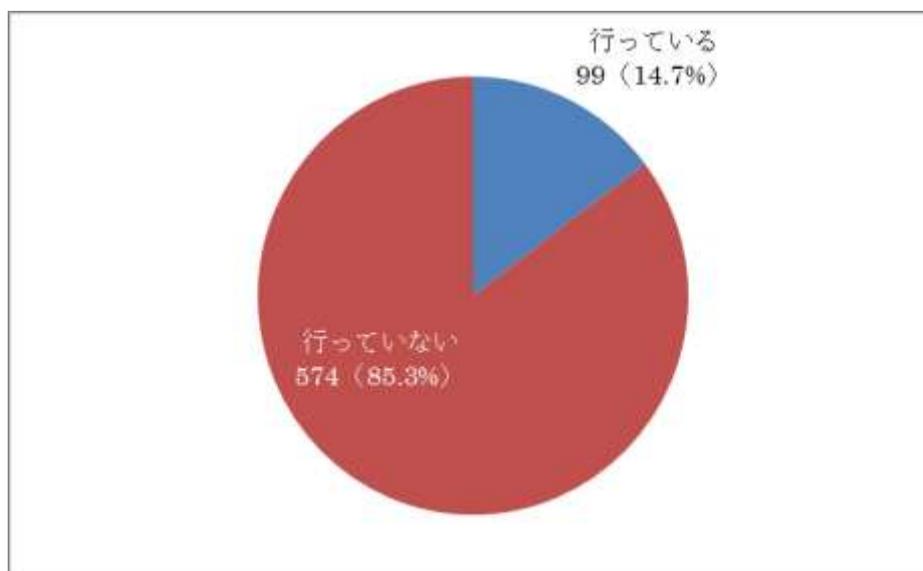
一方、認定に興味がない法人も約 4 割となっている。



(n=672)

### (3) 「その他の事業」の実施状況 (Q13)

定款上の「その他の事業（特定非営利活動事業以外の事業）」の実施状況を見ると、行っていない法人（574 法人）が行っている法人（99 法人）を大きく上回っており、全体の 85.3%を占めている。



(n=673)

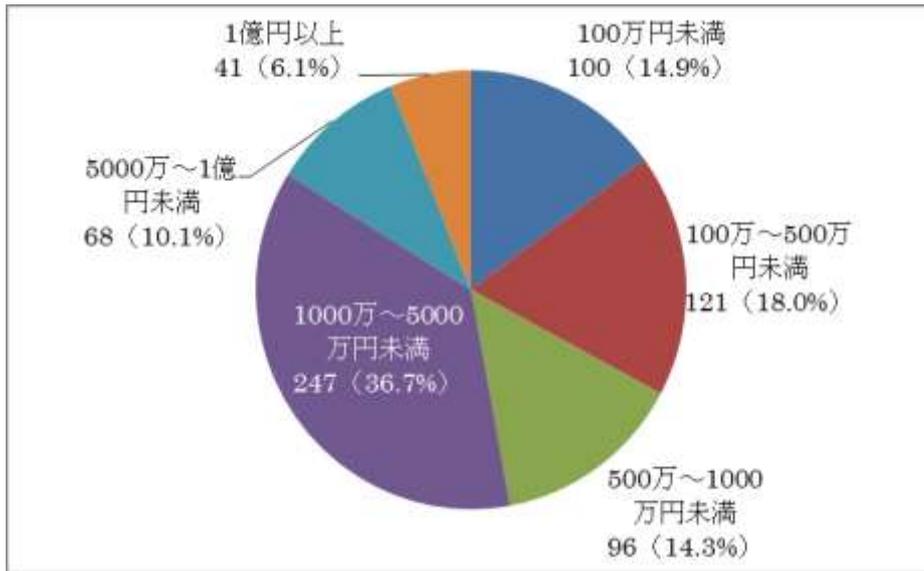
### (4) 収支の状況 (Q16-1 及び 16-2)

特定非営利活動事業の収支状況を見ると、1,000 万円以上 5,000 万円未満の法人が最も多い（収入、支出ともに約 37%）が、その他については大きな偏りは見られなかった。

その他の事業の収支状況については、事業を実施している 99 法人のうち、100 万円未満の法人（収入、支出ともに 60 法人）が約 60%を占めており、事業規模が零細な法人が多かった。

また、その他の事業の収支差額を見ると、マイナス又は 0 円である法人が合わせて 72 法人（72.7%）であり、特定非営利活動事業を助けるほどの収益を得るには至っていないことがうかがえる。

【特定非営利活動事業収入合計】



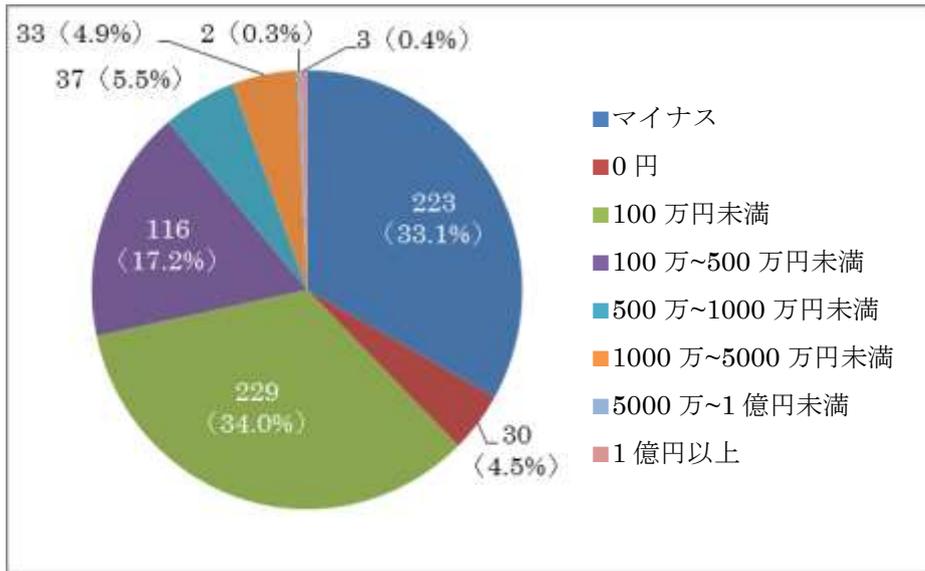
(n=673)

【特定非営利活動事業支出合計】



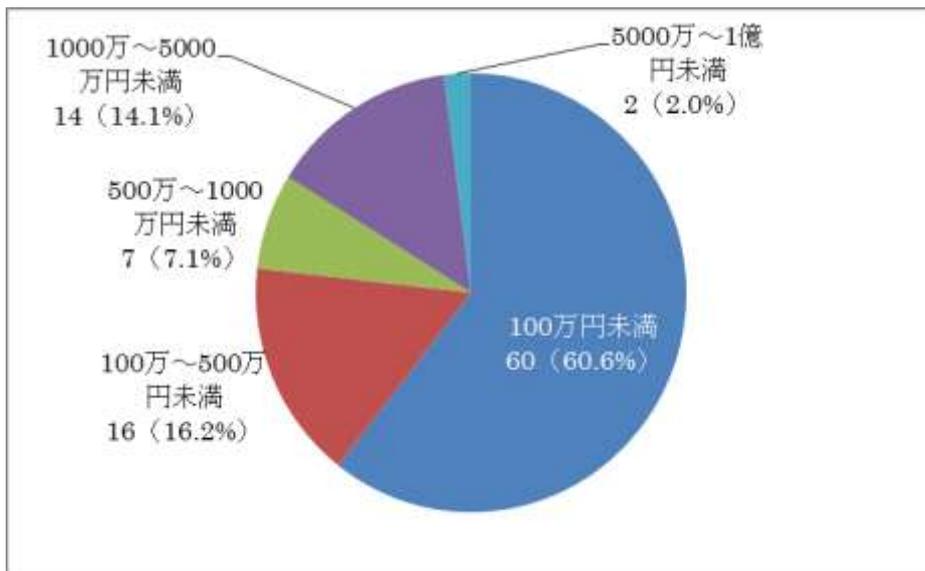
(n=673)

【特定非営利活動事業収支差額】



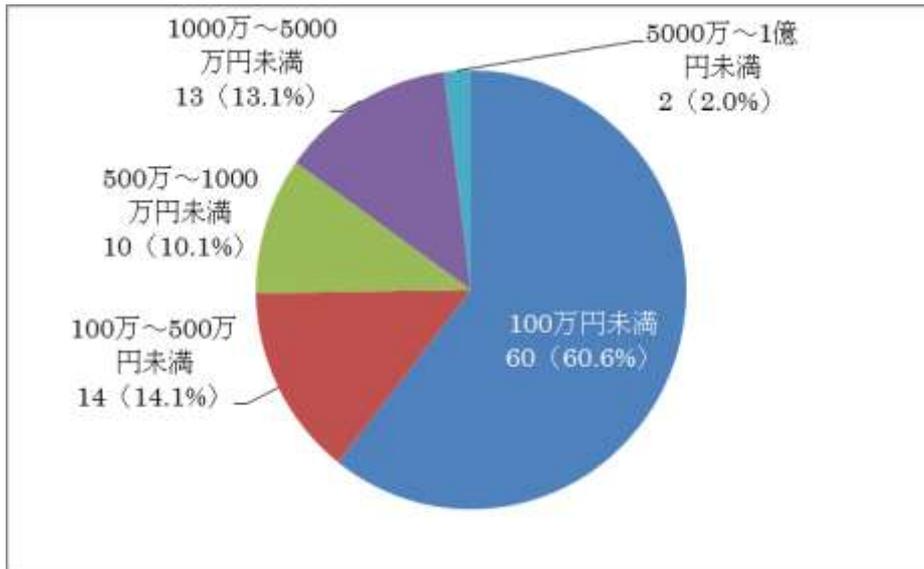
(n=673)

【その他の事業収入合計】



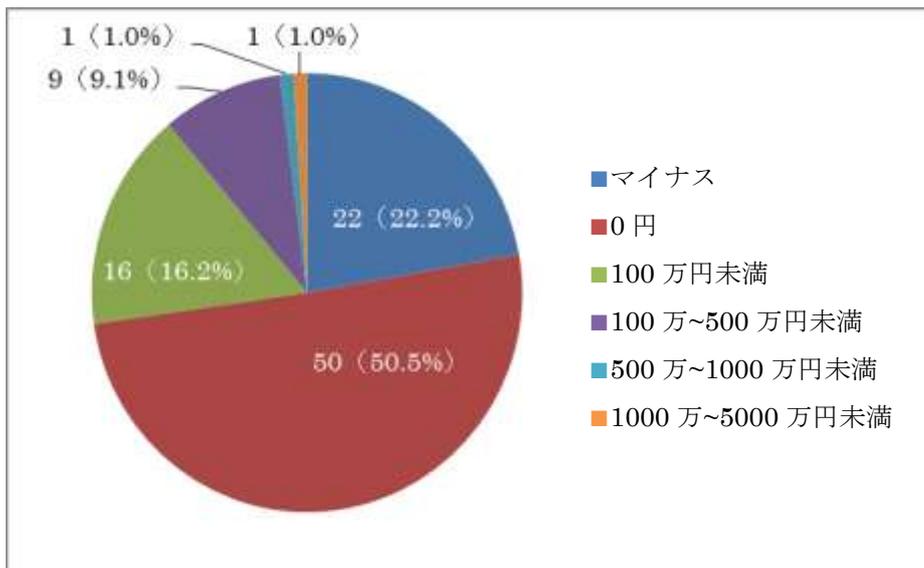
(n=99)

【その他の事業支出合計】



(n=99)

【その他の事業収支差額】

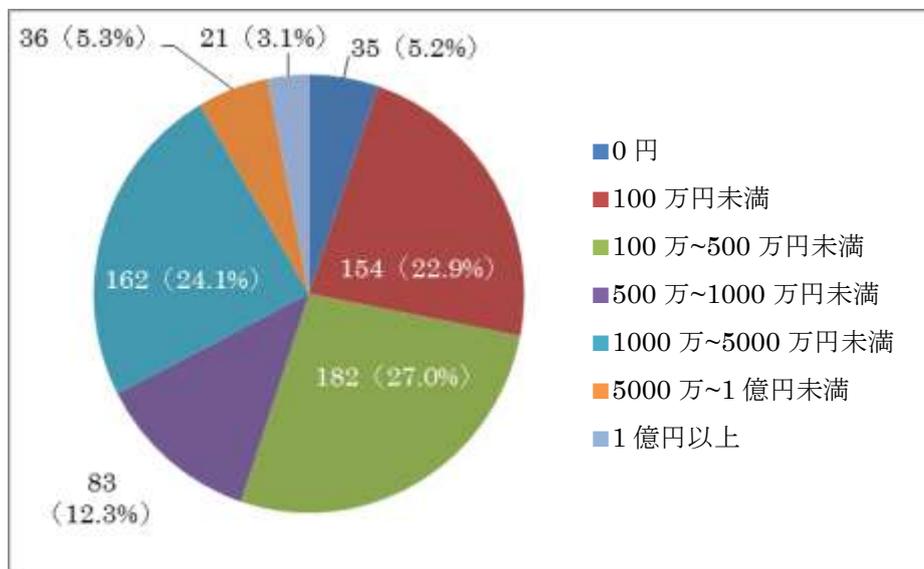


(n=99)

(5) 資産、負債及び正味財産の状況 (Q16-3)

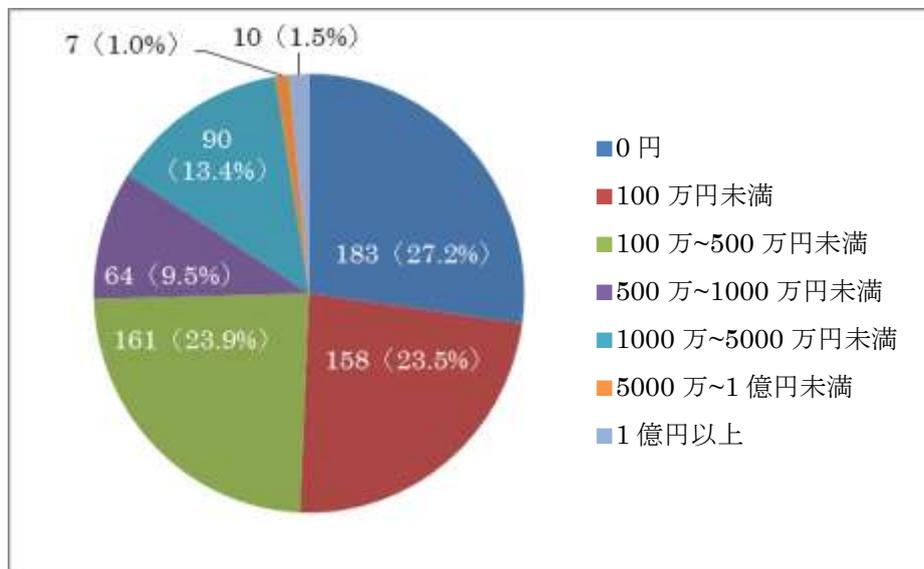
資産、負債及び正味財産に関しては、規模に大きな偏りはなく、前述の特定非営利活動事業の収支状況と同様の結果であった。

【資産合計】



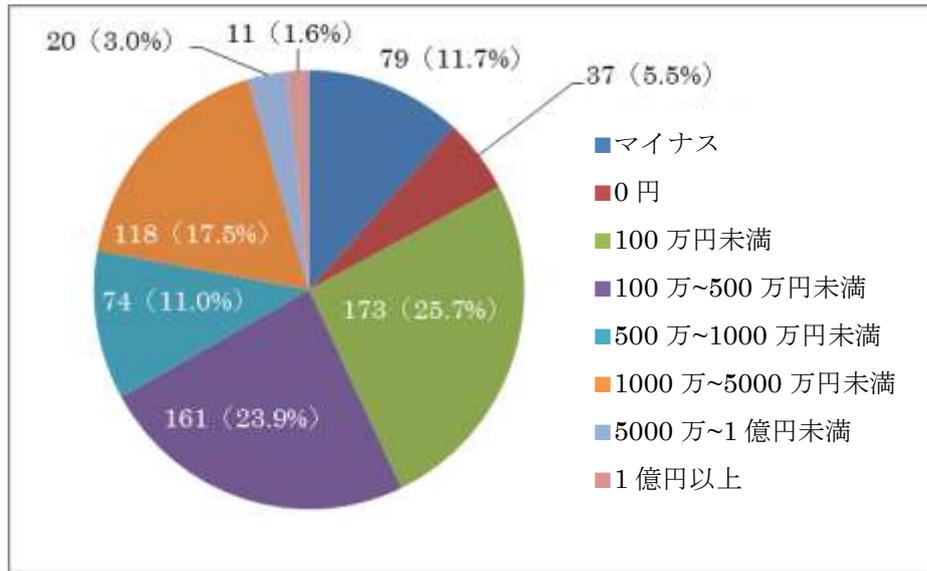
(n=673)

【負債残高】



(n=673)

【正味財産】



(n=673)